

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 60 ]	[ 300 ]	[ △240 ]
基本財産受取利息	60	300	△240
特定資産運用益	[ 24,206 ]	[ 85,686 ]	[ △61,480 ]
特定資産受取利息	24,206	85,686	△61,480
事業収益	[ 59,549,600 ]	[ 57,483,012 ]	[ 2,066,588 ]
し尿業務収益	13,736,800	13,609,200	127,600
ごみ業務収益	45,812,800	43,873,812	1,938,988
受取補助金等	[ 413,744,659 ]	[ 442,548,966 ]	[ △28,804,307 ]
受取補助金	413,744,659	442,548,966	△28,804,307
雑収益	[ 4,910 ]	[ 7,450 ]	[ △2,540 ]
受取利息	4,604	6,948	△2,344
受取配当金	200	400	△200
雑収益	106	102	4
経常収益計	473,323,435	500,125,414	△26,801,979
(2) 経常費用			
事業費	[ 446,624,546 ]	[ 469,334,538 ]	[ △22,709,992 ]
役員報酬	4,563,356	5,070,204	△506,848
給料手当	313,915,193	309,170,329	4,744,864
福利厚生費	53,036,527	56,755,148	△3,718,621
賃金	3,024,312	7,652,952	△4,628,640
備用品費	10,225,192	14,025,152	△3,799,960
燃料費	13,634,468	10,832,385	2,802,083
食糧費	5,268	5,911	△643
印刷製本費	104,940	53,900	51,040
光熱水費	445,506	494,998	△49,492
修繕料	16,642,758	10,833,746	5,809,012
薬品費	13,553	27,017	△13,464
通信運搬費	215,155	211,660	3,495
手数料	910,518	820,815	89,703
損害保険料	2,143,970	2,492,380	△348,410
使用料及賃借料	839,647	1,950,968	△1,111,321
補償費	23,870	19,000	4,870
退職給付費用	20,262,558	41,146,317	△20,883,759
公租公課費	977,100	907,700	69,400
消費税	1,157,156	1,347,706	△190,550
減価償却費	4,483,499	5,516,250	△1,032,751
管理費	[ 26,698,889 ]	[ 30,790,876 ]	[ △4,091,987 ]
役員報酬	3,226,540	3,457,736	△231,196
給料手当	13,067,390	15,206,764	△2,139,374
福利厚生費	2,473,408	3,042,219	△568,811
報償費	4,752	19,284	△14,532
交際費	0	55,000	△55,000
備用品費	325,692	1,037,984	△712,292
燃料費	71,037	80,873	△9,836
食糧費	1,792	1,674	118
印刷製本費	126,126	118,806	7,320
光熱水費	526,185	409,950	116,235
修繕料	33,000	18,755	14,245

科 目	当年度	前年度	増減
薬品費	3,795	2,398	1,397
通信運搬費	206,675	195,643	11,032
手数料	1,758,105	2,033,327	△275,222
損害保険料	158,220	158,980	△760
委託料	2,106,060	1,232,220	873,840
使用料及賃借料	1,981,744	1,580,812	400,932
負担金	242,700	229,200	13,500
研修費	13,400	75,800	△62,400
退職給付費用	175,375	1,558,721	△1,383,346
公租公課費	46,000	50,000	△4,000
支払利息	150,893	224,730	△73,837
経常費用計	473,323,435	500,125,414	△26,801,979
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	239,637,962	20,000,000	50,626,801	209,011,161
小 計	239,637,962	20,000,000	50,626,801	209,011,161
合 計	242,637,962	20,000,000	50,626,801	212,011,161

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	(3,000,000)	—	—
小 計	3,000,000	(3,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	209,011,161	—	—	(209,011,161)
小 計	209,011,161	—	—	(209,011,161)
合 計	212,011,161	(3,000,000)	—	(209,011,161)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	25,163,123	25,163,121	2
建物付属設備	6,884,650	6,851,649	33,001
構築物	1,872,000	1,871,999	1
車両運搬具	35,128,000	31,609,829	3,518,171
工具器具及び備品	9,842,500	5,141,291	4,701,209
合 計	78,890,273	70,637,889	8,252,384

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 運営補助金	亀岡市	—	413,744,659	413,744,659	—	—
合 計		—	413,744,659	413,744,659	—	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	272,118,428円
② 退職給付引当金	272,118,428円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	20,437,933円
② 退職給付費用	20,437,933円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。